

構造化表と単元の対応 (②減災対策)

資料2-3-1

※赤字は防災基本計画に無い内容であるが必要となる学習内容

項目	被害予測	被害軽減	多様な主体による減災	住民啓発	行政のBCM
活動の前提	7	<p>「災害予防」に関する災害対策基本法の規定</p> <p>「災害予防」に関する規定事項を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法 <ul style="list-style-type: none"> →第四十六条 災害予防及びその実施責任 →第四十七条 防災に関する組織の整備義務 →第四十七条の二 防災教育の実施 →第四十八条 防災訓練義務 →第四十九条 防災に必要な物資及び資材の備蓄等の義務 →第四十九条の二 円滑な相互応援の実施のために必要な措置 →第四十九条の三 物資供給事業者等の協力を得るために必要な措置 			
	7		7 「地区防災計画」に係る法律 <p>「地区防災計画」に関する規定事項を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法 <ul style="list-style-type: none"> →第42条 市町村地域防災計画 →第42条の2 (市町村地域防災計画) <p>9. 自主防災活動・地区防災計画</p>	7 「防災思想の普及、徹底活動」に係る法律 <p>「防災思想の普及、徹底活動への備え」に関する規定事項を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法 <ul style="list-style-type: none"> →第8条 施策における防災上の配慮等 →第47条の2 防災教育の実施 →第7条 住民等の責務 	10 「BCM」に係る法律 <p>「BCM」に関する規定事項を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法 <ul style="list-style-type: none"> →第7条 住民等の責務 →第49条の2 物資供給事業者等の協力を得るために必要な措置
	1. 減災対策総論		21 「ボランティアの受入れ」に係る法律 <p>「ボランティアの受入れ」に関する規定事項を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法 <ul style="list-style-type: none"> →第5条の3 国及び地方公共団体とボランティアとの連携 →第8条 施策における防災上の配慮等 <p>3. ボランティア・市民団体</p>		
			7 「企業防災」に係る法律 <p>「企業防災」に関する規定事項を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対策基本法 <ul style="list-style-type: none"> →指定公共機関の規定一般(86条16、17) <p>4. 企業防災</p>	7. 住民啓発・防災教育・災害教訓の伝承	6. 行政のBCM
知識	7 被害想定を活用	5 各省庁の減災対策 <p>「各省庁の減災対策」の概要を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 耐震補強 道路橋梁、鉄道、建築物の耐震化等【国土交通省】 津波対策【国土交通省】 水害対策、土砂災害対策【国土交通省】 災害に備えた道路ネットワーク【国土交通省】 石油コンビナート施設の被害防止【経済産業省】 学校の耐震化、防災対策【文部科学省】 病院の耐震化、防災対策、上水道の耐震化【厚生労働省】 都市ガスの耐震化【経済産業省】 鉄道、港湾の耐震化、下水道の耐震化、液化化対策【国土交通省】 電話、携帯電話の災害時通話確保対策【総務省】 <p>2. 各省庁の減災対策</p>	7 ボランティア・市民活動 <p>(「ボランティアの受入れ」の基本事項、仕組み、留意事項)</p> <p>「ボランティアの受入れ」を行う上での基本的な知識を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> ボランティアの意義 ボランティアの役割 ボランティアのメンタリティ(視点) ボランティアの具体的な活動内容(炊き出し、泥かき等) 阪神淡路大震災から東日本大震災までのボランティア活動の流れ 行政との役割分担 ボランティアの行政内での位置づけ ボランティアと行政との関係 ボランティアセンター、社会福祉協議会の仕組み・役割 地元の市民活動との連携 ボランティアの課題 災害ボランティア対応における社会福祉協議会と地域の諸団体、域外のNPO等との連携 災害ボランティア団体の全国、地域内連携、各レベルの行政との連携 <p>3. ボランティア・市民団体</p>	7 国民の防災活動の環境整備 <p>(「国民の防災活動の環境整備」「防災思想の普及、徹底活動」の基本事項、仕組み、留意事項)</p> <p>「国民の防災活動の環境整備」を行う上での基本的な知識を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 住民及び事業者による地区内の防災活動推進に係る対策内容、事例 	10 行政の事業継続マネジメント <p>国や地方公共団体が事業継続するための基本的な知識を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 業務継続計画(BCP)、業務継続マネジメント(BCM)とは何か 行政のBCP、BCMの政府の法令、計画での位置づけ 行政のBCPの成果イメージ 行政のBCPの普及状況 行政のBCPの重要事項(小規模市町村向け6項目を中心に) すぐに対応すべき行政の業務継続力向上のための対策とその進め方 大震災の教訓を踏まえた有効なBCM 「地震発生時における地方公共団体の業務継続の手引きとその解説」内閣府・平成22年4月 「市町村のための業務継続計画作成ガイド」内閣府・平成27年5月
	7 ハザードマップの活用	5 耐震補強 <p>建造物・施設等の耐震性の確保についての基本的な知識を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 公共建築物・設備等の耐震化の方法、取組事例 民間建築物・設備等の耐震化の方法、促進のための取組事例 耐震化促進制度の整備 耐震改修に対する補助 税制などの活用による耐震化の促進 公共施設の耐震化 地震保険の活用推進 	7 自主防災活動 <p>「自主防災活動」を行う上での基本的な知識を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 自主防災活動の法的位置づけ、制度 地域コミュニティの防災体制の充実に向けた環境整備 避難行動要支援者名簿作成にかかる留意点 避難行動要支援者の避難支援・避難誘導にかかる留意点 マンションの自治会との運営 自主防災組織の現状 <p>9. 自主防災活動・地区防災計画</p>	7 住民啓発・防災教育 <p>「防災思想の普及、徹底活動への備え」を行う上での基本的な知識を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 防災思想(自助の重要性、備え等) 普及方法、事例(行政として実施すべき平均的な防災教育がわかるレベル) 防災教育の方法、事例 文部科学省が学校教育で正規に実施する防災教育カリキュラムの内容 防災教育が目ざされる背景 防災教育の必要性 教育機関、民間団体等との連携方法、事例(防災に関するテキストやマニュアルの配布、有識者による講演、実地研修等) 防災知識の普及、訓練を実施する際の高齢者、障害者、外国人、乳幼児、妊産婦等の要配慮者への配慮 被災時の男女ニーズの違い等、男女双方の視点への配慮 防災教育チャレンジプランの概要と事例紹介(「地域における防災教育の実践に関する手引き」のポイントになる箇所) 	
			7 地区防災計画 <p>「地区防災計画策定」を行う上での基本的な知識を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 地区防災計画の基本的な考え方、位置づけ 地区防災計画の内容 地区防災計画の作成方法・事例 地区防災計画の提案の手続きの方法 地区防災計画の実践と検証の方法 地区防災計画ガイドライン H26年3月 自発的な防災活動に関する計画を地区防災計画の素案として提案 	7 災害教訓の伝承 <p>「災害教訓の伝承」を行う上での基本的な知識を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 大規模災害の教訓や、災害文化を伝えるための資料の収集・整理、アーカイブ化による災害教訓伝承の取り組み事例 石碑やモニュメント等を通じた災害教訓伝承の取り組み事例 調査分析結果や映像を含めた資料の収集・保存・公開等による、教訓伝承への取り組み事例 	
			7 企業防災と企業BCM <p>「企業防災」を行う上での基本的な知識を学ぶ</p> <ul style="list-style-type: none"> 災害対応関連企業の責務 国及び地方公共団体と企業等との協定締結の現状と拡がり 企業連携のあり方と具体事例 企業防災活動のあり方と具体事例 企業の自助努力 企業BCM 企業の社会的責任(CSR) 「事業継続ガイドライン—あらゆる危機的事象を乗り越えるための戦略と対応—」内閣府・H25年8月改訂 <p>4. 企業防災</p>		
技能			減災対策ワークショップ <p>・班内の自己紹介(防災業務の担当、経験、関心、研修参加目的など)</p> <p>・防災と減災の違い(イメージや有効性の違い)に関する議論</p> <p>・互助の促進について何ができるかの議論</p> <p>5. 減災対策ワークショップ</p>	7 地域で防災啓発を行うためのワークショップ <p>自主防災組活動・連携を実際に行う上で必要な技能を学び、習得する</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域との連携、防災普及啓発訓練を行うための留意点 住民を巻き込む具体的な手法(HUG、DIG、クロスロード、ワールドカフェ、街歩き、防災マップ作り等を用いた演習) <p>8. 住民啓発・防災教育ワークショップ ★演習</p>	